



令和3年度1月補正予算案

令和4年1月21日

茨城県



- ・ 国の補正予算等に対応して、新型コロナウイルス感染症の拡大防止と社会経済活動の両立を図るために必要な事業や、未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動、防災・減災の推進などに必要な事業について、スピード感を持って計上。

一般会計補正予算額 442億34百万円

(企業会計14億20百万円)

<一般会計分の内訳>

- | | |
|------------------------|-----------|
| ① 新型コロナウイルス感染症への対応分 | 147億63百万円 |
| ② 「新しい資本主義」の起動への対応分 | 4億20百万円 |
| ③ 防災・減災、国土強靱化の推進等への対応分 | 290億51百万円 |



【令和3年度1月補正予算額 6,713百万円】

保健福祉部感染症対策課予防・対策G (029-301-3219)

ワクチン・検査パッケージ制度の促進及び感染拡大時における無料検査事業を展開するため、県内に検査拠点（230拠点程度を想定）を整備するとともに、無料検査の対象となる検査費用及び検査拠点に対する体制整備費用等を支援し、感染拡大防止及び社会経済活動の両立を図ります。

1 ワクチン・検査パッケージ利用に係る検査費用補助 (1,639百万円)

健康上の理由によるワクチン未接種の方等を対象に、ワクチン・検査パッケージを利用する際の検査費用を補助

(計37万回分を計上)

2 感染拡大時における無料検査事業に係る検査費用補助 (4,563百万円)

感染拡大時において、感染に不安を感じる方へのPCR等無料検査費用を補助

(計103万回分を計上)

3 無料検査実施拠点等整備費用補助 (511百万円)

上記1及び2の事業を円滑に実施するため、県内の薬局等を中心に無料検査実施事業者の検査体制を整備支援

(計230拠点を整備)



【令和3年度1月補正予算額 1,678百万円】

保健福祉部子ども政策局青少年家庭課

青少年・母子福祉G (029-301-2183)

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、児童扶養手当を受給しているなどの低所得のひとり親世帯に対し、新年度に向けた支出の増加等の影響を勘案し、本県独自に生活支援特別給付金（児童1人あたり5万円）を支給します。

1 対象者

- ① 令和4年1月分の児童扶養手当受給者（申請不要）
- ② 公的年金等を受給していることにより、令和4年1月分の児童扶養手当を受給していない方（要申請）
- ③ 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変するなど、収入が児童扶養手当受給者と同じ水準になっている方（要申請）

2 給付額

児童1人当たり一律5万円

3 実施主体

県(町村部居住者)
市(市部居住者)

4 給付時期

対象者① 3月末までに支給
対象者②・③ 5月末までに支給

5 財源

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（国10/10）



【令和3年度1月補正予算額 3,068百万円】

教育庁総務企画部財務課施設G (029-301-5173)

新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、体育館の空調整備及び特別教室棟のトイレ洋式化など児童生徒の健康対策及び学習環境の改善を図ります。

空調整備の整備 (561百万円)

- 1 特別支援学校の体育館における空調整備の整備 496百万円
・体育館メインアリーナ（22校）
- 2 県立高等学校における空調整備の整備（2校） 65百万円



トイレの洋式化 (2,507百万円)

- 1 県立学校の特別教室棟におけるトイレの洋式化 2,058百万円
・高等学校及び中等教育学校・附属中学校（95校）
・特別支援学校（23校）
- 2 特別支援学校における多目的トイレの整備（15校） 449百万円

整備後



整備後





【令和3年度1月補正予算額 31百万円】

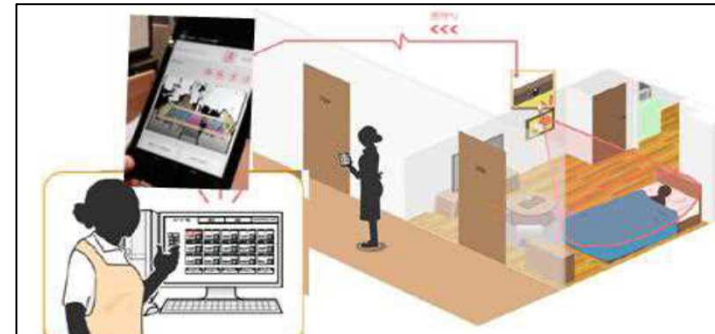
保健福祉部長寿福祉推進課

介護保険指導・監査G（029-301-3343）

新型コロナウイルス感染症により、介護施設等における職員体制の縮小や、介護職員の感染症対策への業務負荷が増えている現状を踏まえ、感染拡大防止、介護職員の負担軽減を図るため、介護施設等に対し、見守り介護機器の導入経費を補助します。

○介護施設等における見守り介護機器の導入費用を補助

- ・補助先：介護保険施設・事業所
- ・補助対象：センサー付きベッド等
- ・補助率：県1/2、事業主体1/2
- ・補助上限：1機器あたり30万円



【参考】令和3年度介護報酬改定

見守り介護機器等を導入した場合の夜間における特別養護老人ホーム（従来型）の人員配置基準の緩和

- 条件：① 施設内の全床に見守り機器を導入
 ② 夜勤職員全員がインカム等のICTを使用
 ③ 安全体制を確保



【見直し後の夜間における人員配置基準】

現行の配置人員数が2人以上の場合に限り、1日あたりの配置人員数を、常勤換算方式で2割減とする
 （例：3人 → 2.4人）



【R3.1月補正予算額 81百万円】

政策企画部地域振興課ひたちなか整備室（029-301-2778）

ひたちなか大洗エリアのリゾート化に向け、マリンレジャーを活用したブランド力向上を図るとともに、周遊促進・観光消費単価向上につながる渋滞対策のための調査を実施します。

1 マリンレジャーを活用したブランド力向上（21百万円）

本地域では希少な、富裕層まで訴求し得るマリンレジャーである大洗のカジキ釣り大会を国内外の富裕層に訴求できるものとし、併せて、様々なコンテンツ提供により、一般の釣りファンを含むその他のマリンレジャーファンにも訴求するイベントに発展させ、地域のブランド力向上を図り、新たな顧客層獲得につなげる。

主な内容：①イベント全体の総合プロデュース

（イベント全体像の設計や魅力的なコンテンツ招致、誘客PR等）

②本大会を国内外のカジキファンに発信できるインフルエンサー等の招聘

2 交通状況調査の実施（60百万円）

エリア全体の交通状況及び渋滞原因を明らかにし、渋滞対策の検討を行う。

主な内容：①ひたちなか大洗エリアの交通状況実態把握調査

（交通量調査、混雑時の速度状況分析、駐車場利用実態調査等）

②渋滞原因の分析、渋滞対策の提案、効果検証



【令和3年度1月補正予算額 2,720百万円】

営業戦略部観光物産課誘客営業G (029-301-3622)

県内旅行割引支援制度について、ワクチン・検査パッケージの活用を前提に、実施期間を延長するとともに、内容を一部拡充し、感染拡大を防止しながら観光需要の喚起を図ります。

1 実施期間の延長

令和4年3月10日(木) 宿泊分まで延長 (延長前: 令和3年12月31日(金))

2 支援対象の拡充

①対象エリアの拡大

ワクチン接種又は陰性証明を条件に、対象エリア拡大に同意した隣接県からの旅行を支援対象に追加 ※感染状況を踏まえ、1月15日(土)から当面の間、県民限定で実施

②日帰り旅行を支援対象に追加

3 支援内容

①対象: ワクチン接種済(2回)又は検査で陰性である茨城県民又は隣接県民

②内容: 県内の日帰り又は宿泊旅行を割引支援(宿泊は同一旅行で2泊までを上限)

日帰り又は宿泊旅行料金 1人(1泊)当たり	割引支援額	クーポン券
1万円以上	5千円	上限2千円
6千円以上1万円未満	3千円	
3千円以上6千円未満	1.5千円	

※新型コロナウイルスの感染状況により、内容が変わる可能性があります。



【令和3年度1月補正予算額 12百万円】

営業戦略部国際観光課国際誘客G（029-301-3616）

コロナ禍が長期化する中、海外との往来再開に備え、戦略的に本県への旅行意欲の喚起を図っていくため、台湾に向けた映像による誘客プロモーションを展開します。

○ 映像プロモーションによる話題づくり（7百万円）

県内観光地を舞台に、ストーリー性のあるPR映像を制作するとともに、SNS等と連動したクロスメディアでのプロモーションを展開し、話題を喚起。

- ・ 映像制作及び配信
- ・ Facebook等によるSNSキャンペーンの実施

○ 制作した映像をテーマにした誘客の仕組みづくり（5百万円）

制作した映像をきっかけとした県内誘客を促すため、ロケ地等を巡る旅行商品を造成。

- ・ 旅行商品の開発
- ・ 訪日台湾人向け旅行サイトでの特集ページの制作及び販売





【令和3年度1月補正予算額 52百万円】

産業戦略部技術革新課地域産業振興室（029-301-3585）

県産日本酒の魅力やイメージ向上のため、付加価値の高い日本酒開発から県内外での商品プロモーション、EC対応人材育成まで、一貫したブランド化支援をします。

1 プレミアム日本酒の開発支援等

県内酒蔵のプレミアム日本酒の開発支援、EC対応人材の育成（3蔵程度）

2 「いばらき地酒バー」を拠点とした日本酒開発の仕組みづくり及びPRイベント開催

消費者データの収集、酒蔵への提供・商品への助言、オンラインイベント開催 等

3 飲食店等と連携した県産地酒の普及推進

（1）「いばらき地酒認定制度」の拡充・推進

取扱い店舗の店先にのぼり掲出、地酒マップの作成・配布、集客イベント開催 等

（2）いばらき地酒ソムリエの育成・活用

いばらき地酒ソムリエを活用した本県産日本酒に関する情報発信 等

（3）都内において県内酒蔵が出展する日本酒の試飲会の開催及びセット販売

4 ブランド推進

県内の高級レストランでの取扱い推進や日本酒と料理のペアリング等によるインフルエンサーを活用したプロモーション





【 R3年度1月補正予算額 102百万円 】

農林水産部産地振興課露地野菜G（029-301-3950）

本県の主要な露地野菜であるれんこん、はくさい、キャベツについて、実需者や消費者から選ばれる産地になるよう、差別化した商品づくりや需要がある品目への転換、最新のデジタル技術を活用した高精度な出荷予測の導入等の革新的な取組を支援します。

1 露地野菜産地が取り組むイノベーションの促進（90百万円）

○事業主体： 農業者が組織する団体等（対象品目：れんこん、はくさい、キャベツ、レタス）

○成果目標： 販売農家1戸あたりの生産農業所得10%以上の向上

○補助率： ①ソフト事業（差別化商品の試作、新品種・新技術の導入試験等） 定額

②ハード事業（品目転換等に必要な機械・施設の整備） 1 / 2 以内

※①と②の合計が15,000千円以内

○事業内容： プレミアム規格や差別化商品の試作

計画出荷のための出荷予測システムの導入

契約取引等の安定した販路の確保

需要がある品目への転換



2 県における差別化等取組の推進（12百万円）

（1）れんこんの差別化に向けた食味等基礎データの収集（11百万円）

（2）加工・業務向け取引先とのマッチング推進（1百万円）



土木部監理課予算G（029-301-4329）、農林水産部農業政策課総務G（029-301-3817）

1 国補公共事業

【全会計28,807百万円】 28,294百万円

（直轄事業負担金：7,883百万円）

道路（東関東自動車道水戸線など）、治水（那珂川など）等

（補助事業：20,924百万円）

道路橋梁（国道118号袋田バイパス、北浦大橋など）、河川（涸沼川など）、
港湾（茨城港など）、土地改良（ほ場整備・三坂地区など）等

○防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保等

道路・橋梁の老朽化対策、河川改修、防波堤改良、農地の大区画化等

・事業箇所：橋梁修繕等15箇所、河川改修32箇所、防波堤改良1箇所、
農地の大区画化等13箇所等

2 鹿島臨海都市計画下水道事業

908百万円

○防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保等

下水道の老朽化対策

・事業箇所：下水処理場設備改築1箇所、管渠改築1箇所等